

# 平成24年度決算に基づく 米原市連結財務書類4表(概要) － 総務省方式改訂モデル －

## (1) 地方公会計改革について

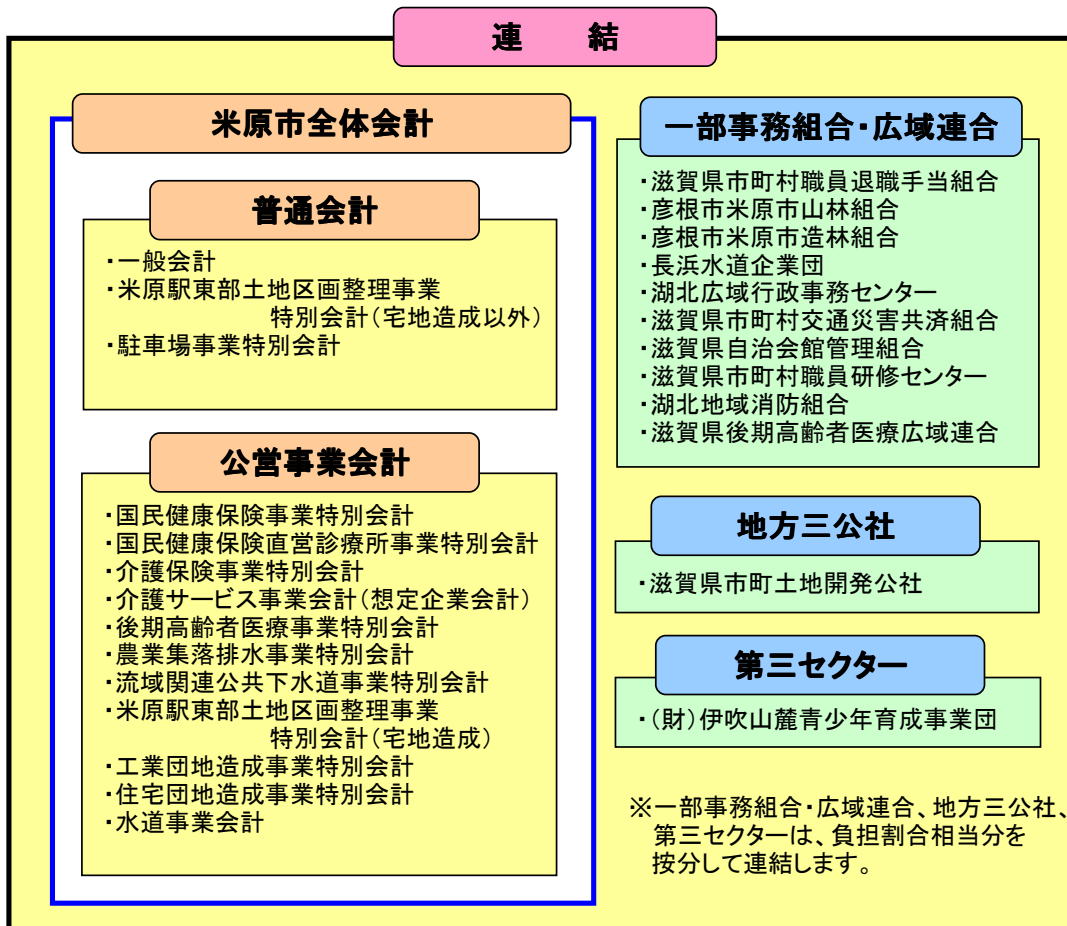
現在の会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったのかといった現金の動きが分かりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債の状況、行政サービス経費の状況など分かりにくい弱点がありました。そのため、現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析、公表するために、民間企業的な会計手法を取り入れ、従来の弱点を補う形にしたものが新地方公会計制度の財務書類4表です。

## (2) 新地方公会計制度に基づく財務書類4表について

平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、地方公会計改革に向けた取組が示され、連結財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成し、人口3万人以上の都市は、平成21年度中に公表することとなりました。

これを受け、総務省が示す「総務省方式改訂モデル」を用いて、米原市の全ての会計、本市と連携して行政サービスを実施している一部事務組合、関係団体等を一つのグループとみなした連結財務書類4表を作成し、公表しています。

## (3) 連結範囲について



## 連結財務書類4表について

### 連結貸借対照表(バランスシート)

#### 連結貸借対照表が表すもの

連結貸借対照表は、会計年度末における資産とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを表しています。左側に資産を表示し、右側に負債および資産と負債の差額である純資産を計上しています。資産の合計と負債および純資産合計が同じ額でバランスがとれていることから、「バランスシート」とも呼ばれています。

資産の部(保有している財産)		負債の部(将来世代が負担する金額)	
1 公共資産	1,398億 5千万円	1 固定負債	523億 3千万円
(1) 事業用資産	450億 2千万円	(1) 地方債	479億 5千万円
(2) インフラ資産	947億 1千万円	うち販売用不動産に係るもの	13億 3千万円
(3) 売却可能資産等	1億 2千万円	(2) 退職手当引当金	43億 円
2 投資等	78億 2千万円	(3) その他	8千万円
(1) 投資及び出資金	7千万円	2 流動負債	39億 7千万円
(2) 貸付金	6千万円	(1) 翌年度償還予定地方債	35億 8千万円
(3) 基金等	70億 7千万円	うち販売用不動産に係るもの	3億 1千万円
(4) その他	6億 2千万円	(2) その他	3億 9千万円
3 流動資産	129億 8千万円	負債合計	563億 円
(1) 資金	104億 5千万円	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)	
(2) 未収金(市税など)	2億 1千万円	純資産合計	1,043億 5千万円
(3) その他	23億 2千万円		
うち販売用不動産	22億 6千万円		
資産合計	1,606億 5千万円	負債および純資産合計	1,606億 5千万円

#### 連結貸借対照表から分かること

市民1人当たりの資産と負債  
 資産 395万 9千円 (うち公共資産 344万 7千円)  
 負債 138万 8千円 (うち地方債 126万 6千円)  
 ※人口:40,577人(平成25年3月31日現在、住民基本台帳人口)

### 連結資金収支計算書

期首(平成23年度)資金残高	99億 4千万円
1 経常的収支	
市税、地方交付税、国県補助金 社会保障給付、人件費など	90億 9千万円
2 公共資産整備収支	
国県補助金、借入金 公共施設整備費など	▲9億 8千万円
3 投資・財務的収支	
出資金、貸付金、基金積立 借入金の返済など	▲76億 円
当期収支	5億 1千万円
経費負担割合変更に伴う差額	▲ 0千万円
期末(平成24年度)資金残高	104億 5千万円

#### 連結資金収支計算書が表すもの

連結資金収支計算書は、1年間の現金収入と支出がどのような要因で増減したのかを表しています。

#### 連結資金収支計算書から分かること

経常収支の黒字分を大きな資金が必要となる公共資産整備や借入金の返済に充てていることが分かります。

## 連結行政コスト計算書

### 連結行政コスト計算書が表すもの

連結行政コスト計算書は、1年間の経常的な行政サービスによって生じた経費と使用料、手数料、保険料などの行政サービスの対価として得られた受益者の負担額を表しています。このため、経常行政コストと経常収益の差額である純経常行政コストは、市税や地方交付税、国県補助金などで賄わなければならないコストとなります。また、これまでの会計にはなかった減価償却費を含めた全てのコストを把握することができます。

経常行政コスト(A)	284億 3千万円
1 人に掛かるコスト 職員の人件費、退職手当など	40億 6千万円
2 物に掛かるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	83億 2千万円
3 移転支的的なコスト 社会保障給付、各種団体補助金など	149億 1千万円
4 その他のコスト 借入金(利子)の返済など	11億 4千万円
経常収益(B)	116億 4千万円
施設の利用率、手数料、保険料など	
純経常行政コスト(A)-(B)	167億 9千万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた 純粋な行政コスト	

### 連結資金収支計算書から分かること

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストは、167億9千万円となります。このコストは、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄うコストとなります。

なお、純経常行政コストにマイナスを付けた値を連結純資産変動計算書の純経常行政コストに表示します。これは、純経常行政コストが、市税や地方交付税などの財源で賄わなければならないコストで、純資産が減少する要因であるためです。

### 市民1人当たりの行政サービス提供費用

#### 市民1人当たりの行政コスト計算書

経常行政コスト	70万 1千円
経常収益	28万 7千円
純経常行政コスト	41万 4千円

## 連結純資産変動計算書

### 連結純資産変動計算書が表すもの

連結純資産変動計算書は、純資産(資産合計から負債合計を引いた残り)が、平成24年度中にどのように増減したのかを表しています。

期首(平成23年度)純資産残高	1,037億 9千万円
当期変動高 純経常行政コスト	▲167億 9千万円
財源調達 地方税、地方交付税、国県補助金など	201億 7千万円
資産評価替え・無償受入れなど 出資金、貸付金、基金積立など	▲28億 3千万円
その他	1千万円
期末(平成24年度)純資産残高	1,043億 5千万円

### 連結純資産変動計算書から分かること

平成23年度末の純資産残高1,037億9千万円に対して、平成24年度末の純資産残高が1,043億5千万円であるため、今までの世代が負担してきた純資産残高が1年間で5億6千万円増加しました。

## 連結財務書類4表から分かること

### (1) 販売用不動産を計画的に売却し、借入金を返済することが急務となっています。

**販売用不動産(資産) 22億6千万円 → これに対する借入金 16億4千万円**

米原市では、米原駅東部土地区画整理事業、米原南工業団地造成事業および南川住宅団地造成事業を実施しており、販売用不動産22億6千万円の資産と、これに対する借入金16億4千万円の負債を抱えています。米原南工業団地造成事業については、平成24年度に土地の売却に至り、借入金20億円を完済することができました。しかし、残る借入金の返済は、米原駅東部土地区画整理事業の不動産の売却収入を財源としていることから、事業用地の販売を計画的に行い、借入金を返済することが急務となっています。

### (2) 連結ベースにおける期末資金残高

**連結ベースにおける期末資金残高 5億1千万円の黒字**

連結資金収支計算書から、平成24年度末における連結決算は、5億1千万円の黒字となりました。これは、本市における公共施設等整備基金の積立により、投資等の基金が増加したことによる影響が大きいためです。

### (3) 道路や学校などの社会資本を今までの世代が負担した割合

**現世代負担比率(純資産合計/公共資産合計) 74.6%**

道路や学校などの社会資本に対して、現在までの世代が負担した割合は74.6%になります。現在までの世代が負担していない部分は、将来の世代が負担することになります。将来の世代に過度の負担を先送りしない財政運営を進める必要があります。

### (4) 道路や学校などの社会資本を将来の世代が負担する割合

**将来世代負担比率(地方債現在高/公共資産合計) 36.7%**

道路や学校などの社会資本に対して、将来の世代が負担すべき割合は36.7%になります。これは、合併以降における都市基盤整備事業の財源として借り入れた合併特例債などが主要要因であり、合併していない市町村と比べて高い水準となっています。

## 米原市の財務状況について

資金収支計算書を見て分かるように、平成24年度の連結決算は5億1千万円の黒字となりました。現在、合併の特例により普通交付税が通常よりも約18.2億円多く交付され、経常的収支の黒字を引き上げていますが、これも平成27年度から段階的に縮小され、平成32年度からは本来の交付額となります。

経済の低成長時代では税収の伸びは期待できず、施設の修繕費用やこれまでの借入金返済の負担は重くなります。また、少子高齢化の進展により社会福祉関係経費の増加が予想されます。このことを考えると、将来にわたり行政サービスを維持するためには、施設の統廃合なども検討しながら資産を有効に活用し、借入金を返済する資産・債務改革を進める必要があります。

## 資産・債務改革

今後の財源の減少、少子高齢化などの行政需要の拡大に対応するためには、限られた財源を有効に活用するための資産・債務改革を進める必要があります。

資産改革では、公共資産の適正化と維持管理の効率化、基金の計画的な積立など資金対策を検討する必要があります。債務改革では、地方債現在高を圧縮し、公債費の低減を図るための公債費管理の手法について検討する必要があります。これからも限られた財源で行政サービスが展開できるよう、財務書類4表を分析し、活用を図りながら持続可能な財政運営を推進します。